

目

次

下水道事業会計

別表 1	業務実績表・その1	-----	38
〃 2	業務実績表・その2	-----	40
〃 3	費用構成節別比較表	-----	42
〃 4	損益計算書比較表	-----	44
〃 5	貸借対照表比較表	-----	46
〃 6	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	48
〃 7	経営財務分析表	-----	50

市立病院事業会計

別表 8	業務実績表・その1	-----	54
〃 9	業務実績表・その2	-----	56
〃 10	費用構成節別比較表	-----	58
〃 11	損益計算書比較表	-----	60
〃 12	貸借対照表比較表	-----	62
〃 13	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	64
〃 14	経営財務分析表	-----	66

水道事業会計

別表 15	業務実績表・その1	-----	70
〃 16	業務実績表・その2	-----	72
〃 17	費用構成節別比較表	-----	74
〃 18	損益計算書比較表	-----	76
〃 19	貸借対照表比較表	-----	78
〃 20	キャッシュ・フロー計算書比較表	-----	80
〃 21	経営財務分析表	-----	82

別表 1

業 務 実 績 表 その 1

(全体)

区 分 項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	52,672	53,159	53,592
計 画 処 理 人 口	(人)	49,690	51,440	62,690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	51,196	51,688	52,120
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	99.64	99.63	99.62
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	97.20	97.23	97.25
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	23,797	23,781	23,635
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	7,804,355	7,849,640	7,754,077
年 間 総 有 収 水 量	(m ³)	6,028,621	6,135,038	6,086,539
有 収 率	(%)	77.25	78.16	78.49
管 路 (渠) 延 長	(m)	368,917	368,493	368,000
職 員 数	(人)	19	18	15
1 立 方 メートル 当 り 費 用	(円)	656.34	661.25	-
1 立 方 メートル 当 り 収 益	(円)	758.17	741.47	-
1 立 方 メートル 当 り 下 水 道 使 用 料	(円)	186.64	187.31	-

(うち漁業集落排水事業)

区 分 項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
処 理 区 域 内 人 口	(人)	150	155	158
計 画 処 理 人 口	(人)	690	690	690
現 在 水 洗 化 人 口	(人)	150	155	158
総 人 口 に 対 す る 普 及 率	(%)	0.28	0.29	0.29
処 理 区 域 内 人 口 に 対 す る 水 洗 化 率	(%)	100.00	100.00	100.00
処 理 区 域 内 戸 数	(戸)	82	84	86
年 間 総 処 理 水 量	(m ³)	73,432	104,419	101,393
年 間 総 有 収 水 量	(m ³)	11,079	12,169	12,732
有 収 率	(%)	15.09	11.65	12.56
管 路 (渠) 延 長	(m)	3,000	3,000	3,000

下 水 道 事 業

令和3年度対令和2年度		令和元年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和3年度	令和2年度	
-487	-0.9	98.3	99.2	年度末現在
-1,750	-3.4	79.3	82.1	年度末現在
-492	-1.0	98.2	99.2	年度末現在
0.01	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
-0.03	0.0	99.9	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
16	0.1	100.7	100.6	年度末現在
-45,285	-0.6	100.6	101.2	年間総量
-106,417	-1.7	99.0	100.8	年間総量
-0.91	-1.2	98.4	99.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
424	0.1	100.2	100.1	年度末現在
1	5.6	126.7	120.0	年度末現在
-4.91	-0.7	-	-	$\frac{\text{総費用量}}{\text{総有収水量}}$
16.70	2.3	-	-	$\frac{\text{総収益量}}{\text{総有収水量}}$
-0.67	-0.4	-	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{総有収水量}}$

令和3年度対令和2年度		令和元年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和3年度	令和2年度	
-5	-3.2	94.9	98.1	年度末現在
0	0.0	100.0	100.0	年度末現在
-5	-3.2	94.9	98.1	年度末現在
-0.01	-3.4	96.6	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
0.00	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
-2	-2.4	95.3	97.7	年度末現在
-30,987	-29.7	72.4	103.0	年間総量
-1,090	-9.0	87.0	95.6	年間総量
3.44	29.5	120.1	92.8	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
0	0.0	100.0	100.0	年度末現在

別表 2

業 務 実 績 表 その 2

(全体)

項 目	区 分		比 較 増 減	類似団体 平均 値	算 式
	令和3年度	令和2年度			
負 荷 率 (%)	43.7	43.1	0.6	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	73.3	73.7	-0.4	65.0	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	167.6	171.1	-3.5	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	77.2	78.2	-1.0	83.9	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	21.15	21.30	-0.15	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	1.13	1.10	0.03	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	186.64	187.31	-0.67	127.29	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
処 理 原 価 (円/m ³)	302.26	321.98	-19.72	140.48	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

(うち漁業集落排水事業)

項 目	区 分		比 較 増 減	類似団体 平均 値	算 式
	令和3年度	令和2年度			
負 荷 率 (%)	9.9	12.9	-3.0	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	108.1	153.8	-45.7	-	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	1,093.5	1,189.3	-95.8	-	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	15.1	11.7	3.4	-	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 量}} \times 100$
下 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	24.48	34.81	-10.33	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{下 水 管 布 設 延 長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	1.18	1.62	-0.44	-	$\frac{\text{年 間 総 処 理 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
使 用 料 単 価 (円/m ³)	183.69	182.22	1.47	-	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
処 理 原 価 (円/m ³)	1,042.38	-272.68	1315.06	-	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

下水道事業

区分		令和3年度	令和2年度	比較 増減	類似団体 平均値	算式
項目						
職員1人当り 水洗便所設置済人口 (人)		2,844	3,040	-196	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量 (m ³)		334,923	360,885	-25,962	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職員数 (人)		11	10	1	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		367.5	347.7	19.8	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	294.1	290.0	4.1	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	27.8	30.0	-2.2	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	321.9	320.0	1.9	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を除く) (%)	9.8	10.0	-0.2	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を含む) (%)	10.2	-	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

区分		令和3年度	令和2年度	比較 増減	類似団体 平均値	算式
項目						
職員1人当り 水洗便所設置済人口 (人)		0	0	0	-	$\frac{\text{水洗化便所設置済人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当り 有収水量 (m ³)		0	0	0	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
有収水量1万m ³ 当り 職員数 (人)		0	0	0	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$
企業債元金償還金に対 する減価償却費の割合 (%)		0.0	-30.3	30.3	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入に 対する比率	企業債元金償還金 (%)	388.8	363.5	25.3	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	87.8	88.5	-0.7	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	476.6	452.0	24.6	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を除く) (%)	0.0	-	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を含む) (%)	0.0	-	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

別表 3

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営業費用	3,563,298,278	3,624,689,778	-61,391,500	-1.7
給 料	56,715,800	57,028,000	-312,200	-0.5
手 当 等	26,874,638	25,736,635	1,138,003	4.4
賞与引当金繰入額	8,320,000	8,320,000	0	0.0
法定福利費	18,765,271	18,850,776	-85,505	-0.5
法定福利費引当金繰入	237,000	6,502,000	-6,265,000	-96.4
報 酬	5,465,526	4,520,534	944,992	20.9
退職手当組合負担金	9,480,033	13,071,963	-3,591,930	-27.5
厚生福利費	78,572	0	78,572	皆増
旅 費	162,698	129,342	33,356	25.8
報 償 費	10,690	10,960	-270	-2.5
被 服 費	235,695	137,775	97,920	71.1
備 消 耗 品 費	1,873,878	1,853,554	20,324	1.1
燃 料 費	460,138	636,929	-176,791	-27.8
光 熱 水 費	1,574,375	1,054,251	520,124	49.3
印 刷 製 本 費	0	79,250	-79,250	皆減
通 信 運 搬 費	2,659,153	2,494,452	164,701	6.6
研 修 費	25,000	13,637	11,363	83.3
委 託 料	120,406,385	177,035,263	-56,628,878	-32.0
手 数 料	152,390	475,800	-323,410	-68.0
賃 借 料	3,255,695	3,181,561	74,134	2.3
修 繕 費	1,475,405	1,108,790	366,615	33.1
使 用 料	1,305,015	605,555	699,460	115.5
動 力 費	32,709,029	30,567,105	2,141,924	7.0
材 料 費	4,189,800	3,632,990	556,810	15.3
補 償 費	0	2,718,285	-2,718,285	皆減

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
負 担 金	2,915,645	7,650,773	-4,735,128	-61.9
保 險 料	804,565	828,319	-23,754	-2.9
工 事 費	22,670,387	16,317,182	6,353,205	38.9
貸倒引当金繰入額	127,000	166,000	-39,000	-23.5
公 課 費	13,200	98,400	-85,200	-86.6
流域下水道 管理運営費負担金	281,197,352	279,670,229	1,527,123	0.5
有形固定資産 減価償却費	2,915,486,314	2,912,578,034	2,908,280	0.1
無形固定資産 減価償却費	41,984,731	47,615,434	-5,630,703	-11.8
固定資産除却費	1,666,898	0	1,666,898	皆増
営業外費用	316,041,448	352,141,754	-36,100,306	-10.3
企業債利息	313,465,184	345,034,881	-31,569,697	-9.1
一時借入金利息	0	0	0	-
企業債手数料及び 取扱諸費	0	0	0	-
消 費 税	0	0	0	-
その他雑支出	2,576,264	7,106,873	-4,530,609	-63.7
特別損失	77,514,485	79,970,852	-2,456,367	-3.1
過年度損益修正損	1,416,085	214,450	1,201,635	560.3
臨時損失	76,098,400	48,567,457	27,530,943	56.7
その他特別損損失	0	31,188,945	-31,188,945	皆減
予 備 費	0	0	0	-
合 計	3,956,854,211	4,056,802,384	-99,948,173	-2.5

別表 4

損益計算書比較表

(全体)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	3,563,298,278	90.1	3,624,689,778	89.3	-61,391,500	-1.7
管 渠 費	66,858,906	1.7	83,763,843	2.1	-16,904,937	-20.2
ポンプ場費	128,118,272	3.2	153,285,882	3.8	-25,167,610	-16.4
処 理 場 費	9,514,530	0.2	21,047,028	0.5	-11,532,498	-54.8
普及指導費	3,771	0.0	4,516	0.0	-745	-16.5
業 務 費	55,539,412	1.4	54,752,846	1.3	786,566	1.4
総 係 費	62,928,092	1.6	71,971,966	1.8	-9,043,874	-12.6
流域下水道 管理運営費負担金	281,197,352	7.1	279,670,229	6.9	1,527,123	0.5
減価償却費	2,957,471,045	74.7	2,960,193,468	73.0	-2,722,423	-0.1
資産減耗費	1,666,898	0.0	0	0.0	1,666,898	皆増
営業外費用	316,041,448	8.0	352,141,754	8.7	-36,100,306	-10.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	313,465,184	7.9	345,034,881	8.5	-31,569,697	-9.1
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	2,576,264	0.1	7,106,873	0.2	-4,530,609	-63.7
特別損失	77,514,485	2.0	79,970,852	2.0	-2,456,367	-3.1
過年度損益修正損	1,416,085	0.0	214,450	0.0	1,201,635	560.3
臨 時 損 失	76,098,400	1.9	48,567,457	1.2	27,530,943	56.7
その他特別損失	0	0.0	31,188,945	0.8	-31,188,945	皆減
小 計	3,956,854,211	100.0	4,056,802,384	100.0	-99,948,173	-2.5
当年度純利益	613,852,010	-	492,149,479	-	121,702,531	24.7
合 計	4,570,706,221	-	4,548,951,863	-	21,754,358	0.5

(うち漁業集落排水事業)

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	32,180,726	94.7	43,374,074	52.9	-11,193,348	-25.8
処 理 場 費	9,514,530	28.0	21,047,028	25.7	-11,532,498	-54.8
普及指導費	0	0.0	0	0.0	0	-
業 務 費	245,486	0.7	251,732	0.3	-6,246	-2.5
減価償却費	22,420,710	66.0	22,075,314	26.9	345,396	1.6
営業外費用	1,788,527	5.3	1,966,046	2.4	-177,519	-9.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,788,527	5.3	1,966,046	2.4	-177,519	-9.0
消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
特別損失	11,080	0.0	36,685,486	44.7	-36,674,406	-100.0
過年度損益修正損	11,080	0.0	0	0.0	11,080	皆増
臨 時 損 失	0	0.0	36,685,486	44.7	-36,685,486	皆減
小 計	33,980,333	100.0	82,025,606	100.0	-48,045,273	-58.6
当年度純利益	5,203,525	-	44,226,334	-	-39,022,809	-88.2
合 計	39,183,858	-	126,251,940	-	-87,068,082	-69.0

下水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令 和 3 年 度 金 額	構 成 比	令 和 2 年 度 金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業収益	1,765,695,508	38.6	1,814,567,720	39.9	-48,872,212	-2.7
下水道使用料	1,125,203,298	24.6	1,149,162,720	25.3	-23,959,422	-2.1
他会計負担金	640,369,000	14.0	665,286,000	14.6	-24,917,000	-3.7
その他営業収益	123,210	0.0	119,000	0.0	4,210	3.5
営業外収益	2,756,549,802	60.3	2,707,488,930	59.5	49,060,872	1.8
受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
他会計補助金	649,258,000	14.2	624,242,000	13.7	25,016,000	4.0
国庫補助金	8,103,000	0.2	43,896,000	1.0	-35,793,000	-81.5
長期前受金戻入	2,057,109,431	45.0	2,001,458,765	44.0	55,650,666	2.8
雑 収 益	42,079,371	0.9	37,892,165	0.8	4,187,206	11.1
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	48,460,911	1.1	26,895,213	0.6	21,565,698	80.2
過年度損益修正益	184,840	0.0	0	0.0	184,840	皆増
その他特別利益	48,276,071	1.1	26,895,213	0.6	21,380,858	79.5
小 計	4,570,706,221	100.0	4,548,951,863	100.0	21,754,358	0.5
合 計	4,570,706,221	-	4,548,951,863	-	21,754,358	0.5

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令 和 3 年 度 金 額	構 成 比	令 和 2 年 度 金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営業収益	2,036,308	5.2	2,218,530	1.8	-182,222	-8.2
下水道使用料	2,035,108	5.2	2,217,480	1.8	-182,372	-8.2
その他営業収益	1,200	0.0	1,050	0.0	150	14.3
営業外収益	36,962,710	94.3	124,033,410	98.2	-87,070,700	-70.2
他会計補助金	14,542,000	37.1	68,389,000	54.2	-53,847,000	-78.7
国庫補助金	0	0.0	6,986,000	5.5	-6,986,000	皆減
長期前受金戻入	22,420,710	57.2	48,658,410	38.5	-26,237,700	-53.9
雑 収 益	0	0.0	0	0.0	0	-
特別利益	184,840	0.5	0	0.0	184,840	皆増
過年度損益修正益	184,840	0.5	0	0.0	184,840	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	39,183,858	100.0	126,251,940	100.0	-87,068,082	-69.0
合 計	39,183,858	-	126,251,940	-	-87,068,082	-69.0

別表 5

貸借対照表比較表

区分 科目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	69,877,762,059	99.1	72,149,026,786	99.0	-2,271,264,727	-3.1
有形固定資産	69,221,715,212	98.2	71,479,514,299	98.1	-2,257,799,087	-3.2
無形固定資産	656,046,847	0.9	669,512,487	0.9	-13,465,640	-2.0
流動資産	612,176,902	0.9	694,956,319	1.0	-82,779,417	-11.9
現金及び預金	475,283,530	0.7	542,654,415	0.7	-67,370,885	-12.4
未収金	137,173,200	0.2	152,333,093	0.2	-15,159,893	-10.0
貸倒引当金	-279,828	0.0	-31,189	0.0	-248,639	797.2
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	70,489,938,961	100.0	72,843,983,105	100.0	-2,354,044,144	-3.2

下水道事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
固 定 負 債	18,335,734,844	26.0	19,668,840,175	27.0	-1,333,105,331	-6.8	
企 業 債	18,335,734,844	26.0	19,668,840,175	27.0	-1,333,105,331	-6.8	
流 動 負 債	3,383,507,070	4.8	3,586,033,814	4.9	-202,526,744	-5.6	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
企 業 債	3,259,105,330	4.6	3,319,251,057	4.6	-60,145,727	-1.8	
未 払 金	115,664,740	0.2	251,766,105	0.3	-136,101,365	-54.1	
前 受 金	0	0.0	14,652	0.0	-14,652	皆減	
引 当 金	8,557,000	0.0	14,822,000	0.0	-6,265,000	-42.3	
その他流動負債	180,000	0.0	180,000	0.0	0	0.0	
繰 延 収 益	44,438,291,836	63.0	45,881,730,915	63.0	-1,443,439,079	-3.1	
長 期 前 受 金	48,518,185,088	68.8	47,856,238,665	65.7	661,946,423	1.4	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-4,079,893,252	-5.8	-1,974,507,750	-2.7	-2,105,385,502	106.6	
(負 債 合 計)	66,157,533,750	93.9	69,136,604,904	94.9	-2,979,071,154	-4.3	
資 本 金	3,137,436,542	4.5	3,137,436,542	4.3	0	0.0	
剰 余 金	1,194,968,669	1.7	569,941,659	0.8	625,027,010	109.7	
資 本 剰 余 金	88,967,180	0.1	77,792,180	0.1	11,175,000	14.4	
利 益 剰 余 金	1,106,001,489	1.6	492,149,479	0.7	613,852,010	124.7	
(資 本 合 計)	4,332,405,211	6.1	3,707,378,201	5.1	625,027,010	16.9	
負 債 資 本 合 計	70,489,938,961	100.0	72,843,983,105	100.0	-2,354,044,144	-3.2	

別表 6

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	613,852,010	492,149,479
減価償却費	2,957,471,045	2,960,193,468
固定資産除却費	1,666,898	0
特別損失（臨時損失）	76,098,400	48,567,457
貸倒引当金の増減額（△は減少）	248,639	31,189
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 6,265,000	14,822,000
長期前受金戻入額	△ 2,105,385,502	△ 2,001,458,765
支払利息	313,465,184	345,034,881
未収金の増減額（△は増加）	15,159,893	△ 135,815,194
未払金の増減額（△は減少）	△ 136,101,365	130,734,452
前受金の増減額（△は減少）	0	14,652
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	23,372
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 14,652	135,729,304
小 計	1,730,195,550	1,990,026,295
利息の支払額（減額）	△ 313,465,184	△ 345,034,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,730,366	1,644,991,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 763,971,616	△ 1,232,664,071
国庫補助金等による収入	552,299,333	884,361,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	120,293,000	139,707,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による支出	0	△ 15,130,860
返還金による収入	0	233,728
受益者負担金による収入	529,090	1,078,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,850,193	△ 222,414,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,926,000,000	1,930,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,308,984,046	△ 3,333,099,695
その他の企業債の償還による支出	△ 10,267,012	△ 10,015,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,251,058	△ 1,412,815,129
資金増加額（1+2+3）	△ 67,370,885	9,761,622
資金期首残高	542,654,415	532,892,793
資金期末残高	475,283,530	542,654,415

下水道事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
121,702,531	
△ 2,722,423	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
1,666,898	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
27,530,943	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
217,450	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 21,087,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 103,926,737	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
△ 31,569,697	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
150,975,087	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 266,835,817	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 14,652	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 23,372	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 135,743,956	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 259,830,745	
31,569,697	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
△ 228,261,048	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
468,692,455	資産取得金額の金額（△）を記入
△ 332,061,667	国庫補助金等の金額を記入
△ 19,414,000	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入を記入
15,130,860	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による支出を記入
△ 233,728	返還金による収入金額を記入
△ 549,450	受益者負担金による収入金額を記入
131,564,470	
	資金調達による資金の増減を表す
△ 4,300,000	資本的収入の企業債借入額を記入
24,115,649	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
△ 251,578	その他の企業債元金償還額（△）を記入
19,564,071	
△ 77,132,507	
9,761,622	
△ 67,370,885	

※間接法による

別表 7

經營財務分析表

	分析項目	單位	比率			算式
			令和3年度	令和2年度	類似団体 平均値	
構成比率	固定資産構成比率	%	99.13	99.05	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	0.87	0.95	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	26.01	27.00	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.80	4.92	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	69.19	68.08	66.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	0.88	0.96	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	143.28	145.49	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	104.13	104.17	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	18.09	19.38	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	18.09	19.38	-	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	14.05	15.13	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	135.65	139.42	-	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	37.60	39.66	-	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.94	7.23	-	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.02	0.02	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	0.04	0.04	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.03	0.03	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	2.70	2.68	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	13.62	13.91	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	-	-	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

下 水 道 事 業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			令和3年度	令和2年度	類似団体 平均値	
収	総収支比率	%	115.51	112.13	107.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	116.57	113.71	107.0	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収支比率	%	49.55	50.06	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	0.90	0.74	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営業収益利益率	%	36.41	30.05	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	4.13	4.08	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	7.89	4.06	-	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
の	利子負担率	%	1.45	1.50	1.6	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	214.41	221.62	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
他	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益	千円	98,094	106,739	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	197,961	213,217	-	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	3,643,248	3,971,084	-	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1) 類似団体平均値＝総務省公表の処理区域内人口、処理区域面積1haあたり年間有収水量、供用後開始後年数により個々の事業を類型化し、平均値を示したものである。(公表値のみ記載)

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

下 水 道 事 業

備 考
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。

別表 8

業 務 実 績 表 その 1

項 目		区 分		単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
病 床 数				床	161	161	161
患 者 数	入 院	年 計		人	42,900	41,891	44,721
		1 日 平 均		人	117.5	114.8	122.2
	外 来	年 計		人	58,169	55,144	59,016
		1 日 平 均		人	240.4	226.9	243.9
	計	年 計		人	101,069	97,035	103,737
		1 日 平 均		人	357.9	341.7	366.1
病 床 利 用 率				%	73.0	71.3	75.9
外 来 入 院 患 者 比 率				%	135.6	131.6	132.0
年 度 末 職 員 数	医 師			人	15	14	15
	看 護 師			人	92	92	93
	技 術 職 員			人	37	38	36
	事 務 職 員			人	15	15	14
	給 食 職 員			人	2	2	2
	そ の 他 職 員			人	0	0	0
	計			人	161	161	160
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用				円	27,950	28,053	26,369
患 者 1 人 1 日 当 り 収 入				円	25,928	25,087	23,802

市立病院事業

令和3年度対令和2年度		令和元年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和3年度	令和2年度	
0	0.0	100.0	100.0	
1,009	2.4	95.9	93.7	
2.7	2.4	96.2	93.9	
3,025	5.5	98.6	93.4	
13.5	5.9	98.6	93.0	
4,034	4.2	97.4	93.5	
16.2	4.7	97.8	93.3	
1.7	2.4	96.2	93.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
4.0	3.0	102.7	99.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
1	7.1	100.0	93.3	
0	0.0	98.9	98.9	准看護師を含む
-1	-2.6	102.8	105.6	薬剤師 放射線技師 検査技師 マッサージ師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士
0	0.0	107.1	107.1	医療福祉士を含む
0	0.0	100.0	100.0	
0	-	-	-	
0	0.0	100.6	100.6	
-103	-0.4	106.0	106.4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
841	3.4	108.9	105.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

別表9

業 務 実 績 表 その2

区 分 項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度年鑑指標		算 式
				全 国	比率100 未 満	
病 床 利 用 率 (%)	73.0	71.3	1.7	67.9	67.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延総病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	135.6	131.6	4.0	172.8	172.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 1 人 1 日 当 り 患 者 数 (人)	1.5	1.5	0.0	-	-	$\frac{\text{年延総患者数}}{\text{年延職員数}}$
入 院 (人)	0.7	0.6	0.1	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
外 来 (人)	0.9	0.8	0.1	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	22,430	21,670	760	27,259	26,967	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 (円)	36,359	35,735	624	49,682	49,195	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来 (円)	12,157	10,985	1,172	14,284	14,079	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入 (円)	34,541	31,860	2,681	-	-	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$
患 者 1 人 1 日 当 り 薬 品 費 (円)	2,080	1,800	280	3,828	3,721	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
入 院 患 者 1 人 1 日 当 り 給 食 材 料 費 (円)	688	738	-50	270	264	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率 (%)	97.0	94.2	2.8	105.4	104.6	$\frac{\text{薬品収入(投薬分)}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$
注 射 薬 品 使 用 効 率 (%)	111.8	112.4	-0.6	96.3	95.7	$\frac{\text{薬品収入(注射分)}}{\text{注射薬品費}} \times 100$
投 薬 注 射 収 入 (%)	10.1	9.1	1.0	13.8	13.5	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
検 査 収 入 (%)	10.8	10.3	0.5	8.6	8.6	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
X 線 収 入 (%)	4.3	4.4	-0.1	5.0	5.0	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 療 材 料 費 (%)	12.7	12.2	0.5	24.3	24.0	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医療業収益}} \times 100$
薬 品 費 (%)	8.0	7.2	0.8	13.1	12.9	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療業収益}} \times 100$

市立病院事業

区 分 項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	令和2年度年鑑指標		算 式	
				全 国	比率100 未 満		
その他材料費 (%)	4.6	5.1	-0.5	11.1	11.1	$\frac{\text{その他材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	55.3	57.1	-1.8	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	60.6	62.5	-1.9	60.1	60.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
患者100人当り 検査件数 (件)	523.2	526.6	-3.4	531.0	524.1	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延総患者数}} \times 100$	
患者100人当り X線件数 (件)	55.1	50.5	4.6	24.8	24.6	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延総患者数}} \times 100$	
検査技師1人当り 検査件数 (件)	88,136	85,159	2,977	64,162	63,484	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$	
検査技師1人当り 検査収入 (千円)	40,756	35,944	4,812	28,227	28,084	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$	
X線技師1人当り X線件数 (件)	7,958	7,003	955	3,995	3,980	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$	
X線技師1人当り X線収入 (千円)	13,823	13,214	609	21,845	21,718	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$	
入院収益に対する 室料差額収益割合 (%)	0.3	0.3	0.0	1.3	1.3	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{入院収益}} \times 100$	
総収益に対する 室料差額収益割合 (%)	0.2	0.2	0.0	0.7	0.7	$\frac{\text{室料差額収益}}{\text{総収益}} \times 100$	
総病床数に対する 室料差額対象病床数 (%)	3.7	3.7	0.0	17.1	17.0	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総病床数}} \times 100$	
病床100床当り職員数 (人)	139.2	138.6	0.6	163.8	163.5	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	
企業債元金償還金に対する 減価償却費の割合 (%)	174.6	175.9	-1.3	143.5	-	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
科 金 取 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	2.9	3.5	-0.6	9.4	-	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	企業債利息 (%)	0.0	0.1	-0.1	1.3	-	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	3.0	3.5	-0.5	10.7	-	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を除く)	64.0	66.1	2.1	-	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	職員給与費 (%) (会計年度任用職員を含む)	70.0	72.3	-2.3	64.2	-	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$

別表 10

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	2,824,849,439	2,722,140,334	102,709,105	3.8
給 料	641,809,081	639,170,918	2,638,163	0.4
手 当 等	507,670,118	478,219,565	29,450,553	6.2
報 酬	322,718,423	313,962,656	8,755,767	2.8
法 定 福 利 費	237,784,633	234,998,473	2,786,160	1.2
退 職 負 担 金	117,977,559	148,546,865	-30,569,306	-20.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	59,000,000	39,000,000	20,000,000	51.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	11,500,000	6,000,000	5,500,000	91.7
薬 品 費	238,184,090	206,987,210	31,196,880	15.1
診 療 材 料 費	90,560,275	86,502,090	4,058,185	4.7
給 食 材 料 費	29,533,818	30,910,481	-1,376,663	-4.5
医 療 消 耗 備 品 費	3,033,950	4,505,177	-1,471,227	-32.7
厚 生 福 利 費	994,200	1,033,140	-38,940	-3.8
報 償 費	111,370	111,370	0	0.0
旅 費 交 通 費	1,689,468	1,917,850	-228,382	-11.9
職 員 被 服 費	5,087,998	264,248	4,823,750	1,825.5
消 耗 品 費	12,489,861	11,246,159	1,243,702	11.1
消 耗 備 品 費	1,191,177	2,471,849	-1,280,672	-51.8
光 熱 水 費	53,459,884	48,720,011	4,739,873	9.7
燃 料 費	954,138	732,496	221,642	30.3
食 糧 費	0	1,783	-1,783	皆減
印 刷 製 本 費	678,914	1,144,063	-465,149	-40.7
修 繕 費	14,801,573	17,510,180	-2,708,607	-15.5
保 險 料	4,558,153	4,529,502	28,651	0.6
賃 借 料	22,478,010	22,022,722	455,288	2.1
手 数 料	2,946,706	3,054,770	-108,064	-3.5
広 告 料	60,000	40,000	20,000	50.0
通 信 運 搬 費	4,177,800	3,762,338	415,462	11.0
委 託 料	305,980,733	290,711,302	15,269,431	5.3
諸 会 費	3,163,310	3,015,650	147,660	4.9

市立病院事業

(単位:円、%)

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
交 際 費	114,775	64,050	50,725	79.2
工 事 費	1,079,000	270,000	809,000	299.6
雑 費	2,321,050	2,080,610	240,440	11.6
補償・補填 及び賠償金	50,000	0	50,000	皆増
貸倒引当金繰入額	16,500,000	4,000,000	12,500,000	312.5
建物減価償却費	45,798,905	53,137,549	-7,338,644	-13.8
構築物減価償却費	4,536,792	3,039,912	1,496,880	49.2
器械備品減価償却費	52,556,163	50,854,223	1,701,940	3.3
車 輛 運 搬 具 減 価 償 却 費	68,460	68,460	0	0.0
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	1,529,902	2,250,275	-720,373	-32.0
棚卸資産減耗費	71,083	38,310	32,773	85.5
研 究 材 料 費	0	0	0	-
謝 金	0	0	0	-
図 書 費	2,671,396	2,598,797	72,599	2.8
旅 費	257,275	647,289	-390,014	-60.3
研 究 雑 費	2,699,396	1,997,991	701,405	35.1
医 業 外 費 用	101,481,238	83,627,002	17,854,236	21.3
企 業 債 利 息	1,089,823	1,181,976	-92,153	-7.8
一 時 借 入 金 利 息	16,188	14,550	1,638	11.3
長 期 借 入 金 利 息	0	3,695	-3,695	皆減
リ ー ス 債 務 利 息	0	3,635	-3,635	皆減
患 者 外 給 食 材 料 費	1,066,485	916,790	149,695	16.3
そ の 他 雑 損 失	99,308,742	81,506,356	17,802,386	21.8
消 費 税	0	0	0	-
特 別 損 失	2,139,987	3,476,011	-1,336,024	-38.4
過 年 度 損 益 修 正 損	2,139,987	3,476,011	-1,336,024	-38.4
合 計	2,928,470,664	2,809,243,347	119,227,317	4.2

別表 11

損益計算書比較表

		借		方			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
医 業 費 用	2,824,849,439	96.5	2,722,140,334	96.9	102,709,105	3.8	
給 与 費	1,898,459,814	64.8	1,859,898,477	66.2	38,561,337	2.1	
材 料 費	361,312,133	12.3	328,904,958	11.7	32,407,175	9.9	
経 費	454,888,120	15.5	418,704,093	14.9	36,184,027	8.6	
減 価 償 却 費	104,490,222	3.6	109,350,419	3.9	-4,860,197	-4.4	
資 産 減 耗 費	71,083	0.0	38,310	0.0	32,773	85.5	
研 究 研 修 費	5,628,067	0.2	5,244,077	0.2	383,990	7.3	
医 業 外 費 用	101,481,238	3.5	83,627,002	3.0	17,854,236	21.3	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,106,011	0.0	1,203,856	0.0	-97,845	-8.1	
患 者 外 給 食 材 料 費	1,066,485	0.0	916,790	0.0	149,695	16.3	
雑 損 失	99,308,742	3.4	81,506,356	2.9	17,802,386	21.8	
消 費 税	0	-	0	-	0	-	
特 別 損 失	2,139,987	0.1	3,476,011	0.1	-1,336,024	-38.4	
過 年 度 損 益 修 正 損	2,139,987	0.1	3,476,011	0.1	-1,336,024	-38.4	
小 計	2,928,470,664	100.0	2,809,243,347	100.0	119,227,317	4.2	
当 年 度 純 利 益	11,037,989	-	1,574,166	-	9,463,823	601.2	
合 計	2,939,508,653	-	2,810,817,513	-	128,691,140	4.6	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
医 業 収 益	2,620,558,070	89.1	2,434,315,911	86.6	186,242,159	7.7	
入 院 収 益	1,559,822,263	53.1	1,496,959,384	53.3	62,862,879	4.2	
外 来 収 益	707,150,955	24.1	605,774,993	21.6	101,375,962	16.7	
その他医業収益	353,584,852	12.0	331,581,534	11.8	22,003,318	6.6	
医 業 外 収 益	318,934,782	10.8	376,033,310	13.4	-57,098,528	-15.2	
他会計負担金	144,564,000	4.9	143,598,000	5.1	966,000	0.7	
他会計補助金	70,054,000	2.4	116,719,000	4.2	-46,665,000	-40.0	
患者外給食収益	662,824	0.0	549,504	0.0	113,320	20.6	
その他医業外収益	15,620,381	0.5	13,586,531	0.5	2,033,850	15.0	
県 補 助 金	13,351,000	0.5	6,783,142	0.2	6,567,858	96.8	
長期前受金戻入	66,382,577	2.3	68,099,133	2.4	-1,716,556	-2.5	
国庫補助金	8,300,000	0.3	26,698,000	0.9	-18,398,000	-68.9	
特 別 利 益	15,801	0.0	468,292	0.0	-452,491	-96.6	
過年度損益修正益	15,801	0.0	468,292	0.0	-452,491	-96.6	
小 計	2,939,508,653	100.0	2,810,817,513	100.0	128,691,140	4.6	
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-	
合 計	2,939,508,653	-	2,810,817,513	-	128,691,140	4.6	

別表 12

貸借対照表比較表

		借		方			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
固 定 資 産	1,420,105,586	73.7	1,261,262,408	73.1	158,843,178	12.6	
有形固定資産	1,419,959,986	73.7	1,261,116,808	73.1	158,843,178	12.6	
無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	
流 動 資 産	506,000,382	26.3	463,359,644	26.9	42,640,738	9.2	
現金及び預金	88,152,195	4.6	45,430,540	2.6	42,721,655	94.0	
未 収 金	411,035,086	21.3	412,024,496	23.9	-989,410	-0.2	
貸倒引当金	-1,090,416	-0.1	-1,338,137	-0.1	247,721	-18.5	
貯 蔵 品	7,903,517	0.4	7,242,745	0.4	660,772	9.1	
資 産 合 計	1,926,105,968	100.0	1,724,622,052	100.0	201,483,916	11.7	

市立病院事業

(単位：円、%)

		貸		方			
区 分 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
固 定 負 債	633,972,890	32.9	417,355,554	24.2	216,617,336	51.9	
企 業 債	633,972,890	32.9	417,355,554	24.2	216,617,336	51.9	
流 動 負 債	491,453,640	25.5	491,582,472	28.5	-128,832	0.0	
一 時 借 入 金	140,000,000	7.3	180,000,000	10.4	-40,000,000	-22.2	
企 業 債	70,082,664	3.6	66,551,490	3.9	3,531,174	5.3	
未 払 金	208,973,845	10.8	183,184,730	10.6	25,789,115	14.1	
引 当 金	70,500,000	3.7	45,000,000	2.6	25,500,000	56.7	
その他流動負債	1,897,131	0.1	16,846,252	1.0	-14,949,121	-88.7	
繰 延 収 益	607,030,165	31.5	633,072,742	36.7	-26,042,577	-4.1	
長 期 前 受 金	1,048,664,539	54.4	1,008,324,539	58.5	40,340,000	4.0	
収 益 化 累 計 額	-441,634,374	-22.9	-375,251,797	-21.8	-66,382,577	17.7	
(負 債 合 計)	1,732,456,695	89.9	1,542,010,768	89.4	190,445,927	12.4	
資 本 金	3,593,642,638	186.6	3,593,642,638	208.4	0	0.0	
剰 余 金	-3,399,993,365	-176.5	-3,411,031,354	-197.8	11,037,989	-0.3	
資 本 剰 余 金	11,902,729	0.6	11,902,729	0.7	0	0.0	
利 益 剰 余 金	-3,411,896,094	-177.1	-3,422,934,083	-198.5	11,037,989	-0.3	
(資 本 合 計)	193,649,273	10.1	182,611,284	10.6	11,037,989	6.0	
負 債 資 本 合 計	1,926,105,968	100.0	1,724,622,052	100.0	201,483,916	11.7	

別表 13

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	11,037,989	1,574,166
減価償却費	104,490,222	109,350,419
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,000,000	1,000,000
法定福利引当金の増減額（△は減少）	5,500,000	0
長期前受金戻入額	△ 66,382,577	△ 68,099,133
支払利息	1,106,011	1,203,856
未収金の増減額（△は増加）	989,410	△ 26,780,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 247,721	1,198,185
未払金の増減額（△は減少）	25,789,115	22,823,950
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 660,772	3,105,893
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 14,949,121	173,951
小 計	86,672,556	45,550,304
利息の支払額（減額）	△ 1,106,011	△ 1,203,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,566,545	44,346,448
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 263,333,400	△ 134,203,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,333,400	△ 134,203,280
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入による収入	360,000,000	180,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 170,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	286,700,000	137,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 66,551,490	△ 72,570,495
建設改良等の財源に充てるための県補助金等	1,856,000	3,666,858
リース債務の返済による支出	0	△ 931,495
企業債償還金に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 6,500,000
他会計からの出資による収入	38,484,000	45,630,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,488,510	116,694,868
資金増加額（1+2+3）	42,721,655	26,838,036
資金期首残高	45,430,540	18,592,504
資金期末残高	88,152,195	45,430,540

市立病院事業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
9,463,823	
△ 4,860,197	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
19,000,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(+)、減少の場合は(△)を記入)
5,500,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(+)、減少の場合は(△)を記入)
1,716,556	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を(△)記入
△ 97,845	医業外費用で支払利息の金額(+)を記入
27,770,393	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(△)、減少の場合は(+)を記入)
△ 1,445,906	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(+)、減少の場合は(△)を記入)
2,965,165	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(+)、減少の場合は(△)を記入)
△ 3,766,665	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(△)、減少の場合は(+)を記入)
△ 15,123,072	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入(増加の場合は(+)、減少の場合は(△)を記入)
41,122,252	
97,845	医業外費用で支払利息の金額を控除(△)記入
41,220,097	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 129,130,120	資産取得金額の金額(△)を記入
△ 129,130,120	
	資金調達による資金の増減を表す
180,000,000	一時借入金の年間での借入額を記入
△ 230,000,000	一時借入金の年間での返済額(△)を記入
149,300,000	資本的収入の企業債借入額を記入
6,019,005	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額(△)を記入
△ 1,810,858	建設改良等の財源に充てるための県補助金等を記入
931,495	年間でのリース返済額(△)を記入
6,500,000	資本的支出の長期借入金償還額(△)を記入
△ 7,146,000	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
103,793,642	
15,883,619	
26,838,036	
42,721,655	

※間接法による

別表 14

經 營 財 務 分 析 表

	分 析 項 目	単 位	比 率			算 式
			令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	73.73	73.13	71.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	26.27	26.87	28.30	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	32.91	24.20	51.94	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	25.52	28.50	14.87	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	41.57	47.30	33.19	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	35.63	36.74	39.45	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	177.36	154.63	216.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	98.99	102.29	84.23	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	102.96	94.26	190.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	101.35	92.79	186.50	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	17.94	9.24	104.44	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	216.37	189.05	231.21	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	79.18	51.17	156.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	61.38	60.27	44.81	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	総資本回転率	回	1.44	1.44	0.56	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	自己資本回転率	回	3.24	2.95	1.73	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	1.95	1.95	0.76	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}}$
	流動資産回転率	回	5.41	5.55	2.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.53	6.19	4.96	$\frac{\text{医業未収金}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯蔵品回転率	回	31.46	23.54	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$

市立病院事業

備	考
<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>	
<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>	
<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>	
<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>	
<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	
<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>	
<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>	
<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>	
<p>医業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>	
<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>	
<p>医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>	

	分析項目	単位	比率			算式
			令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	
収 益 率	総収支比率	%	100.38	100.06	102.15	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.45	100.16	102.13	$\frac{\text{経常収益 (医業収益+医業外収益)}}{\text{経常費用 (医業費用+医業外費用)}} \times 100$
	医業収支比率	%	92.77	89.43	86.02	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	0.72	0.27	2.56	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医業収益利益率	%	0.50	0.19	4.57	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
そ の 他	減価償却率	%	6.94	8.08	7.64	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	72.08	73.87	57.72	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	利子負担率	%	0.13	0.18	1.34	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	129.81	158.34	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却費+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
	不良債務比率	%	-3.23	-1.57	0.72	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	130.20	140.61	59.41	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員1人当り医業収益	千円	16,277	15,120	11,838	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り医業費用	千円	17,546	16,908	13,762	$\frac{\text{医業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
職員1人当り有形固定資産	千円	8,820	7,833	14,766	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$	

(注1) 年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の令和2年度全国平均値である。

(注2) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝(期首＋期末)×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式(当年度純利益/総資本)を(当年度経常利益/年平均総資本)と読み替えている。

不良債務額＝(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金)－(流動資産－翌年度繰越財源)

市立病院事業

備	考
<p>総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>	
<p>経常収益（医業収益＋医業外収益）と、経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>	
<p>業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>	
<p>投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>	
<p>医業収益に占める経常利益の割合を示すものである。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。</p>	
<p>借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。</p>	
<p>企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。</p>	
<p>累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。</p>	

別表 15

業 務 実 績 表 その 1

項 目	区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
行 政 区 域 内 人 口		(人)	52,863	53,354	53,795
給 水 区 域 内 人 口		(人)	58,812	59,403	59,902
現 在 給 水 人 口		(人)	58,812	59,403	59,902
普 及 率		(%)	100.0	100.0	100.0
給 水 戸 数		(戸)	26,264	26,231	26,212
配 水 量		(m ³)	7,387,471	7,265,715	7,257,260
有 収 水 量		(m ³)	6,160,934	6,330,107	6,257,600
有 収 率		(%)	83.40	87.12	86.23
導 送 配 水 管 延 長		(m)	351,292	351,175	350,869
職 員 数 ^(*)		(人)	33	33	31
1 立 方 メートル 当 り 費 用		(円)	213.47	202.41	206.78
1 立 方 メートル 当 り 収 益		(円)	251.78	248.47	247.44
1 立 方 メートル 当 り 給 水 収 益		(円)	216.87	212.82	218.55

* 上記、職員数について、令和2年度から会計年度任用職員を含む

水道事業

令和3年度対令和2年度		令和元年度対比すう勢比率 (%)		備 考
比較増減	増減率 (%)	令和3年度	令和2年度	
-491	-0.9	98.3	99.2	年度末現在
-591	-1.0	98.2	99.2	年度末現在
-591	-1.0	98.2	99.2	年度末現在
0.0	0.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
33	0.1	100.2	100.1	年度末現在
121,756	1.7	101.8	100.1	年間総量
-169,173	-2.7	98.5	101.2	年間総量
-3.72	-4.3	96.7	101.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
117	0.0	100.1	100.1	年度末現在
0	0.0	106.5	106.5	年度末現在
11.06	5.5	103.2	97.9	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
3.31	1.3	101.8	100.4	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
4.05	1.9	99.2	97.4	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$

別表 16

業 務 実 績 表 その 2

区 分 項 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	令和2年度年鑑指標		算 式
				全 国	給水人口 5～10万	
負 荷 率 (%)	91.1	82.8	8.3	87.8	85.7	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	60.4	59.4	1.0	60.7	59.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	66.3	71.7	-5.4	69.1	69.9	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
有 収 率 (%)	83.4	87.1	-3.7	89.8	87.3	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
配 水 管 効 率 (m ³ /m)	21.03	20.69	0.34	20.14	14.96	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固 定 資 産 効 率 (m ³ /万円)	6.24	6.47	-0.23	6.78	6.41	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産} \div 1 \text{ 万}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	216.87	212.82	4.05	166.49	168.52	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	183.02	182.00	1.02	166.40	167.10	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{不 用 品 売 却 原 価} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

水道事業

区 分 項 目	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	令和2年度年鑑指標		算 式	
				全 国	給水人口 5～10万		
職員1人当り 給水人口 (人)	2,028	2,048	-20	3,290	3,663	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
職員1人当り 給水量 (m ³)	212,446	218,280	-5,834	358,369	407,075	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水量1万m ³ 当り 職員数 (人)	17	17	0	10	9	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1\text{万m}^3$	
企業債元金償還金に 対する減価償却費の割合 (%)	120.3	103.8	16.5	68.9	76.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債元金償還金 (%)	26.7	23.4	3.3	21.0	23.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息 (%)	4.7	5.1	-0.4	4.3	5.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元利償還金 (%)	31.4	28.5	2.9	25.3	29.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を除く) (%)	15.2	14.6	0.6	-	-	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 (会計年度任用職員を含む) (%)	15.4	14.9	0.5	12.4	9.7	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

別表 17

費用構成節別比較表

区 分 科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,183,029,999	1,186,405,195	-3,375,196	-0.3
給 料	114,780,903	107,252,100	7,528,803	7.0
手 当 等	52,432,650	55,688,857	-3,256,207	-5.8
賞与引当金繰入額	17,456,000	17,730,000	-274,000	-1.5
法 定 福 利 費	39,727,366	37,338,163	2,389,203	6.4
法定福利費引当金繰入額	3,850,000	3,453,000	397,000	11.5
報 酬	2,718,678	3,517,216	-798,538	-22.7
退職手当組合負担金	24,085,089	27,402,844	-3,317,755	-12.1
厚 生 福 利 費	238,158	244,380	-6,222	-2.5
旅 費	112,447	377,953	-265,506	-70.2
報 償 費	318,735	0	318,735	皆増
被 服 費	395,800	254,200	141,600	55.7
備 消 耗 品 費	3,393,192	3,480,984	-87,792	-2.5
燃 料 費	1,387,650	1,124,611	263,039	23.4
光 熱 水 費	2,883,675	2,416,955	466,720	19.3
印 刷 製 本 費	980,180	954,640	25,540	2.7
通 信 運 搬 費	9,427,011	9,074,992	352,019	3.9
委 託 料	228,736,396	222,416,544	6,319,852	2.8
手 数 料	12,752,522	13,170,941	-418,419	-3.2
賃 借 料	13,498,020	15,439,586	-1,941,566	-12.6
修 繕 費	5,904,674	10,900,458	-4,995,784	-45.8
使 用 料	1,390,792	1,289,468	101,324	7.9
研 修 費	87,752	116,571	-28,819	-24.7
路 面 復 旧 費	2,280	0	2,280	皆増
動 力 費	7,366,656	7,092,936	273,720	3.9
薬 品 費	51,600	155,640	-104,040	-66.8
材 料 費	933,749	1,252,365	-318,616	-25.4
補 償 費	185,047	573,806	-388,759	-67.8
負 担 金	21,720,225	31,509,594	-9,789,369	-31.1
受 水 費	155,701,458	156,158,250	-456,792	-0.3

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
諸 謝 金	120,000	120,000	0	0.0
量 水 器 費	1,438,545	1,651,058	-212,513	-12.9
工 事 費	62,380,249	66,961,118	-4,580,869	-6.8
食 糧 費	0	49,891	-49,891	皆減
保 險 料	793,315	816,271	-22,956	-2.8
貸倒引当金繰入額	787,000	2,340,000	-1,553,000	-66.4
交 際 費	0	0	0	-
納 交 付 金	500,900	512,200	-11,300	-2.2
庁 舎 補 修 費	2,733,877	242,200	2,491,677	1,028.8
公 課 費	61,100	51,300	9,800	19.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	382,797,941	374,009,958	8,787,983	2.3
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,013,714	6,013,714	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	2,884,653	3,250,431	-365,778	-11.3
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	-
営 業 外 費 用	66,985,282	72,150,882	-5,165,600	-7.2
企 業 債 利 息	63,245,269	68,614,786	-5,369,517	-7.8
そ の 他 雑 支 出	581,831	3,381	578,450	17,108.8
不 用 品 売 却 原 価	0	508,470	-508,470	皆減
備 消 耗 品 費 (受 託 工 事 費)	0	22,600	-22,600	皆減
燃 料 費 (受 託 工 事 費)	75,702	57,221	18,481	32.3
印 刷 製 本 費 (受 託 工 事 費)	0	0	0	-
工 事 費 (受 託 工 事 費)	3,082,480	2,944,424	138,056	4.7
特 別 損 失	65,130,084	22,695,736	42,434,348	187.0
過 年 度 損 益 修 正 損	775,239	1,831,692	-1,056,453	-57.7
臨 時 損 失	64,354,845	20,864,044	43,490,801	208.4
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,315,145,365	1,281,251,813	33,893,552	2.6

別表 18

損益計算書比較表

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,183,029,999	90.0	1,186,405,195	92.6	-3,375,196	-0.3
原水及び浄水費	311,196,433	23.7	331,876,444	25.9	-20,680,011	-6.2
配水及び給水費	152,573,747	11.6	139,954,670	10.9	12,619,077	9.0
漏水対策費	52,127,956	4.0	47,989,768	3.7	4,138,188	8.6
給水工事費	26,674,931	2.0	26,492,604	2.1	182,327	0.7
業務費	96,176,514	7.3	98,677,567	7.7	-2,501,053	-2.5
総係費	152,584,110	11.6	158,140,039	12.3	-5,555,929	-3.5
減価償却費	388,811,655	29.6	380,023,672	29.7	8,787,983	2.3
資産減耗費	2,884,653	0.2	3,250,431	0.3	-365,778	-11.3
営業外費用	66,985,282	5.1	72,150,882	5.6	-5,165,600	-7.2
支払利息	63,245,269	4.8	68,614,786	5.4	-5,369,517	-7.8
雑支出	581,831	0.0	511,851	0.0	69,980	13.7
受託工事費	3,158,182	0.2	3,024,245	0.2	133,937	4.4
特別損失	65,130,084	5.0	22,695,736	1.8	42,434,348	187.0
過年度損益修正損	775,239	0.1	1,831,692	0.1	-1,056,453	-57.7
臨時損失	64,354,845	4.9	20,864,044	1.6	43,490,801	208.4
小計	1,315,145,365	100.0	1,281,251,813	100.0	33,893,552	2.6
当年度純利益	236,065,982	-	291,602,682	-	-55,536,700	-19.0
合計	1,551,211,347	-	1,572,854,495	-	-21,643,148	-1.4

水道事業

(単位：円、%)

区 分 科 目	貸		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,435,568,436	92.5	1,437,798,145	91.4	-2,229,709	-0.2
給水収益	1,336,125,254	86.1	1,347,175,080	85.7	-11,049,826	-0.8
水道加入金	31,780,000	2.0	24,275,000	1.5	7,505,000	30.9
給水工事収益	1,753,151	0.1	414,673	0.0	1,338,478	322.8
その他営業収益	65,910,031	4.2	65,933,392	4.2	-23,361	0.0
営業外収益	115,369,455	7.4	134,626,947	8.6	-19,257,492	-14.3
受取利息	537,021	0.0	682,398	0.0	-145,377	-21.3
他会計補助金	1,972,000	0.1	37,563,000	2.4	-35,591,000	-94.8
消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	14,773,831	1.0	14,571,063	0.9	202,768	1.4
受託工事収益	3,501,314	0.2	4,071,603	0.3	-570,289	-14.0
長期前受金戻入	92,596,285	6.0	76,444,568	4.9	16,151,717	21.1
引当金戻入益	1,599,004	0.1	1,294,315	0.1	304,689	23.5
国庫補助金	390,000	0.0	0	-	390,000	皆増
特別利益	273,456	0.0	429,403	0.0	-155,947	-36.3
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
過年度損益修正益	273,456	0.0	429,403	0.0	-155,947	-36.3
小計	1,551,211,347	100.0	1,572,854,495	100.0	-21,643,148	-1.4
合計	1,551,211,347	-	1,572,854,495	-	-21,643,148	-1.4

別表 19

貸借対照表比較表

区分 科目	借		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	11,859,519,063	85.4	11,245,416,809	85.1	614,102,254	5.5
有形固定資産	11,841,390,779	85.3	11,221,274,811	84.9	620,115,968	5.5
無形固定資産	18,128,284	0.1	24,141,998	0.2	-6,013,714	-24.9
流動資産	2,027,231,447	14.6	1,967,566,677	14.9	59,664,770	3.0
現金・預金	1,940,473,873	14.0	1,854,265,358	14.0	86,208,515	4.6
未収金	60,455,188	0.4	86,794,501	0.7	-26,339,313	-30.3
貸倒引当金	-787,540	0.0	-518,220	0.0	-269,320	52.0
貯蔵品	26,572,713	0.2	26,507,553	0.2	65,160	0.2
その他流動資産	517,213	0.0	517,485	0.0	-272	-0.1
資産合計	13,886,750,510	100.0	13,212,983,486	100.0	673,767,024	5.1

水道事業

(単位：円、%)

区分 科目	貸		方		対前年度比較	
	令和3年度		令和2年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,665,422,661	33.6	4,312,936,440	32.6	352,486,221	8.2
企業債	4,665,422,661	33.6	4,312,936,440	32.6	352,486,221	8.2
流動負債	634,203,544	4.6	658,044,160	5.0	-23,840,616	-3.6
企業債	401,713,779	2.9	358,110,980	2.7	43,602,799	12.2
未払金	207,936,555	1.5	275,712,379	2.1	-67,775,824	-24.6
前受金	1,459,900	0.0	1,350,251	0.0	109,649	8.1
引当金	21,306,000	0.2	21,183,000	0.2	123,000	0.6
その他流動負債	1,787,310	0.0	1,687,550	0.0	99,760	5.9
繰延収益	2,838,106,136	20.4	2,748,081,699	20.8	90,024,437	3.3
長期前受金	3,285,757,641	23.7	3,121,870,160	23.6	163,887,481	5.2
収益化累計額	-447,651,505	-3.2	-373,788,461	-2.8	-73,863,044	19.8
(負債合計)	8,137,732,341	58.6	7,719,062,299	58.4	418,670,042	5.4
資本金	3,720,120,660	26.8	3,525,205,321	26.7	194,915,339	5.5
剰余金	2,028,897,509	14.6	1,968,715,866	14.9	60,181,643	3.1
資本剰余金	32,319,237	0.2	13,288,237	0.1	19,031,000	143.2
利益剰余金	1,996,578,272	14.4	1,955,427,629	14.8	41,150,643	2.1
(資本合計)	5,749,018,169	41.4	5,493,921,187	41.6	255,096,982	4.6
負債資本合計	13,886,750,510	100.0	13,212,983,486	100.0	673,767,024	5.1

別表 20

キャッシュ・フロー計算書比較表

区 分	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	236,065,982	291,602,682
減価償却費	388,811,655	380,023,672
固定資産除却費	2,884,653	3,250,431
特別損失（臨時損失）	64,354,845	20,864,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	269,320	197,162
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	123,000	13,000
長期前受金戻入額	△ 92,596,285	△ 76,444,568
受取利息及び受取配当金	△ 537,021	△ 682,398
支払利息	63,245,269	68,614,786
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0
未収金の増減額（△は増加）	26,339,313	188,779,705
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,775,824	186,515,214
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 65,160	1,494,687
前受金の増減額（△は減少）	109,649	13,281
その他流動資産の増減額（△は増加）	272	31,477
その他流動負債の増減額（△は減少）	99,760	△ 110,860,766
小 計	621,329,428	953,412,409
利息及び配当金の受取額	537,021	682,398
利息の支払額（減額）	△ 63,245,269	△ 68,614,786
業務活動によるキャッシュ・フロー	558,621,180	885,480,021
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070,153,407	△ 1,019,553,189
有形固定資産の売却による収入	0	0
国庫補助金等による収入	166,485,147	65,932,350
一般会計からの繰入金による収入	32,829,575	38,562,899
開発負担金による収入	2,337,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 868,501,685	△ 915,057,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	754,200,000	597,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,348,815	△ 315,224,625
その他の企業債の償還による支出	△ 1,762,165	△ 3,026,268
他会計からの出資による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,089,020	278,749,107
資金増加額（1+2+3）	86,208,515	249,171,188
資金期首残高	1,854,265,358	1,605,094,170
資金期末残高	1,940,473,873	1,854,265,358

水 道 事 業

(単位：円)

対前年度比較	説 明
	通常の業務活動の実施による資金の増減を表す
△ 55,536,700	
8,787,983	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
△ 365,778	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
43,490,801	現金支出を伴わない費用で損益計算書から費用計上額を記入
72,158	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
110,000	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 16,151,717	現金を伴わない収入で損益計算書の金額を（△）記入
145,377	
△ 5,369,517	営業外費用で支払利息の金額（＋）を記入
0	
△ 162,440,392	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
△ 254,291,038	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 1,559,847	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
96,368	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 31,205	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（△）、減少の場合は（＋）を記入）
110,960,526	貸借対照表上での前年度との比較増減額を記入（増加の場合は（＋）、減少の場合は（△）を記入）
△ 332,082,981	
△ 145,377	
5,369,517	営業外費用で支払利息の金額を控除（△）記入
△ 326,858,841	
	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表す
△ 50,600,218	資産取得金額の金額（△）を記入
0	資産売却金額を記入
100,552,797	国庫補助金等の金額を記入
△ 5,733,324	一般会計からの繰入金額を記入
2,337,000	開発負担金による収入金額を記入
46,556,255	
	資金調達による資金の増減を表す
157,200,000	資本的収入の企業債借入額を記入
△ 41,124,190	建設改良等の財源に充てるための企業債元金償還額（△）を記入
1,264,103	その他の企業債元金償還額（△）を記入
0	資本的収入の他会計出資金・補助金を記入
117,339,913	
△ 162,962,673	
249,171,188	
86,208,515	

※間接法による

別表 21

經 營 財 務 分 析 表

	分析項目	單位	比率			算式
			令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	
構成比率	固定資産構成比率	%	85.40	85.11	86.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	14.60	14.89	13.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	33.60	32.64	24.51	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	4.57	4.98	3.83	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	61.84	62.38	71.65	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	17.09	17.50	15.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定比率	%	138.11	136.44	120.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	89.49	89.57	90.01	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	319.65	299.00	350.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	315.38	294.90	333.35	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	305.97	281.78	302.11	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	94.77	93.66	71.18	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	54.33	52.33	34.21	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	7.39	7.98	5.35	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.11	0.11	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率	回	0.17	0.18	0.12	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}} \times 100$
	固定資産回転率	回	0.13	0.14	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産} - \text{平均建設仮勘定}} \times 100$
	流動資産回転率	回	0.72	0.74	0.62	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
	未収金回転率	回	50.52	48.02	6.61	$\frac{\text{営業未収金}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$
	貯蔵品回転率	回	0.12	0.18	-	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度増加額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}} \times 100$

水 道 事 業

備	考
	<p>総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
	<p>固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。</p>
	<p>固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p>
	<p>固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものといえる。</p>
	<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>
	<p>負債比率が100%を超える場合であっても負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
	<p>企業に投下運用されている資本の効率を測定するものである。</p>
	<p>自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
	<p>営業収益と固定資産（設備資産）に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。</p>
	<p>現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの比率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
	<p>営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。</p>
	<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映する。</p>

	分析項目	単位	比率			算式
			令和3年度	令和2年度	令和2年度 年鑑指標	
収	総収支比率	%	117.95	122.76	110.66	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	124.07	124.94	110.91	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$
益	営業収支比率	%	123.99	123.92	97.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	総資本利益率	%	2.22	2.44	0.99	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
率	営業収益利益率	%	20.99	21.84	11.86	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
そ	減価償却率	%	3.32	3.75	4.16	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	47.68	52.23	49.20	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
の	利子負担率	%	1.25	1.47	1.59	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債等+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	59.68	51.05	54.88	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金減価償却費}}{\text{+当年度経常利益-長期前受金戻入}} \times 100$
他	不良債務比率	%	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	-	-	0.92	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
他	職員1人当り営業収益	千円	49,442	49,565	71,272	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
	職員1人当り営業費用	千円	39,874	39,997	73,194	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1000$
他	職員1人当り有形固定資産	千円	358,830	340,039	610,182	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}} \div 1000$

(注1)年鑑指標＝「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の令和2年度全国平均値である。

(注2)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 年平均＝（期首＋期末）×1/2

支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

企業債等＝建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金

営業収益＝営業収益－受託工事収益 営業費用＝営業費用－受託工事費

貯蔵品当年度増加額＝当年度購入額＋当年度発生額

総資本利益率＝算式の分子、当年度純利益を当年度経常利益としている。

総資本利益率＝算式（当年度純利益/総資本）を（当年度経常利益/年平均総資本）と読み替えている。

不良債務額＝（流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金）－（流動資産－翌年度繰越財源）

備	考
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と、経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	投下された資本の総資本と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	営業収益に占める経常利益の割合を示すものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
	借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業償元金償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度経常利益の合計額から長期前受金戻入を控除した額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。
	企業経営健全性確保のためには、支払不能の債務（不良債務）のないことが不可欠でこの比率が高いことはそれだけ企業の経営が悪化していることを示している。
	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いということは不良債務比率と合わせ、企業経営が悪化しているということである。